

令和3年度第3回 福知山市行政改革推進委員会

日 時：令和3年8月27日（金）午前10時

場 所：事務局（福知山市役所旧館オンラインルーム）

《 次 第 》

開会

1 報告事項

（１）事業評価（事後評価）の取組状況について

2 議事

（１）（仮称）第7次行政改革大綱について

（２）その他

閉会

【資料1-1】 令和3年度事業評価（事後評価）の取組について

【資料1-2】 令和3年度事業評価（事後評価）主な意見・評価結果一覧

【資料2】 （仮称）第7次行政改革大綱の概要について

令和3年度 事業評価（事後・事中）について

基本方針

- ・平成28年度から令和元年度の4年間で実施した「全事業棚卸し」の取組により、職員に定着しつつある「前例にとらわれることなく、常に業務を見直す意識や姿勢」をより強化するため、予算編成・予算執行の一連の過程において、担当課職員による事業見直しと自己評価を継続し、事業改善を進めるPDCAサイクルの強化を図る。
- ・新規事業については、当該年度の進捗状況等の点検を行う事中評価を実施する。また、令和元年度以降の新規事業については、担当課による自己評価に併せ、他部署職員による事後評価を加える。
- ・内部評価の実施にあたっては、行革担当部署、財政担当部署及び次長・課長級職員にて実施する。
- ・当該年度新規事業の事中評価は、課題や成果の把握を早期に行い、翌年度予算へ反映させるため、予算編成前に実施する。

実施要領

1 実施目的

全事業棚卸しの取組の成果として職員に定着しつつある「事業見直しの意識と体制」を確立し、職員自らで事業内容の点検・評価を行い、必要な見直しを行うPDCAサイクルを強化していくため、担当課による自己評価に加え、令和元年度以降の新規事業については他部署職員による内部評価を実施します。

2 対象事業

- (1) 令和2年度新規事業…事後評価として、令和3年5月下旬～6月にかけて実施します（60事業程度を予定）
- (2) 令和3年度新規事業…事中評価として、令和3年10月頃実施します
※いずれも市に裁量権のある新規事業を対象とし、経営戦略課にて対象事業を選定。

3 事業評価の位置づけ

事業評価は、事業のあり方・考え方をゼロベースで振り返り、事業目的を再確認した上であらゆる角度から事業を検証し、必要な見直しを行うことで、効率的・効果的なものにつくりかえることを目的に実施します。

よって、事業評価での改善意見等については、担当課において今年度事業の有効性及び効率性向上のために十分活用するとともに、翌年度以降の予算要求及び予算編成過程においても、重要な参考材料とします。

4 事業評価の基本的な実施方法

事務事業評価と密接に連携しつつ、①事業の対象（ターゲット）、②投入資源（インプット）、③活動内容（アクティビティ）、④活動実績（アウトプット）、⑤成果・効果（アウトカム）の的確な把握と分析、予算投入の必要性・事業の有効性・事業の効率性の3つの視点での厳格な評価等を実施し、そもそもの事業のあり方から総点検を行うことを基本とします。

5 実施体制

事業評価の実施にあたっては、次の実施グループを編成します。

(1) 事後評価（令和2年度新規事業）

評価グループ：次長・課長級職員（各部より推薦）、経営戦略課長、財政課、経営戦略課（事務局）

職員課長

政策人財育成プロジェクト(若手・中堅職員)

(2) 事中評価（令和3年度新規事業）

評価グループ：市長公室長、財務部長、市長公室次長、経営戦略課長
財政課長、経営戦略課（事務局）

●令和3年度事後評価の実施体制の変更点

- ① 事業評価の内容を職員の人材育成と組織の活性化に反映させるため、職員課長が参加し実施状況を確認した。
- ② 若手・中堅職員で構成する「政策人財育成プロジェクト」から職員が参加し研修の場とした。
- ③ 行政改革推進委員のオンライン視聴を実施し、意見や提案を事業評価の改善につなげることにした。

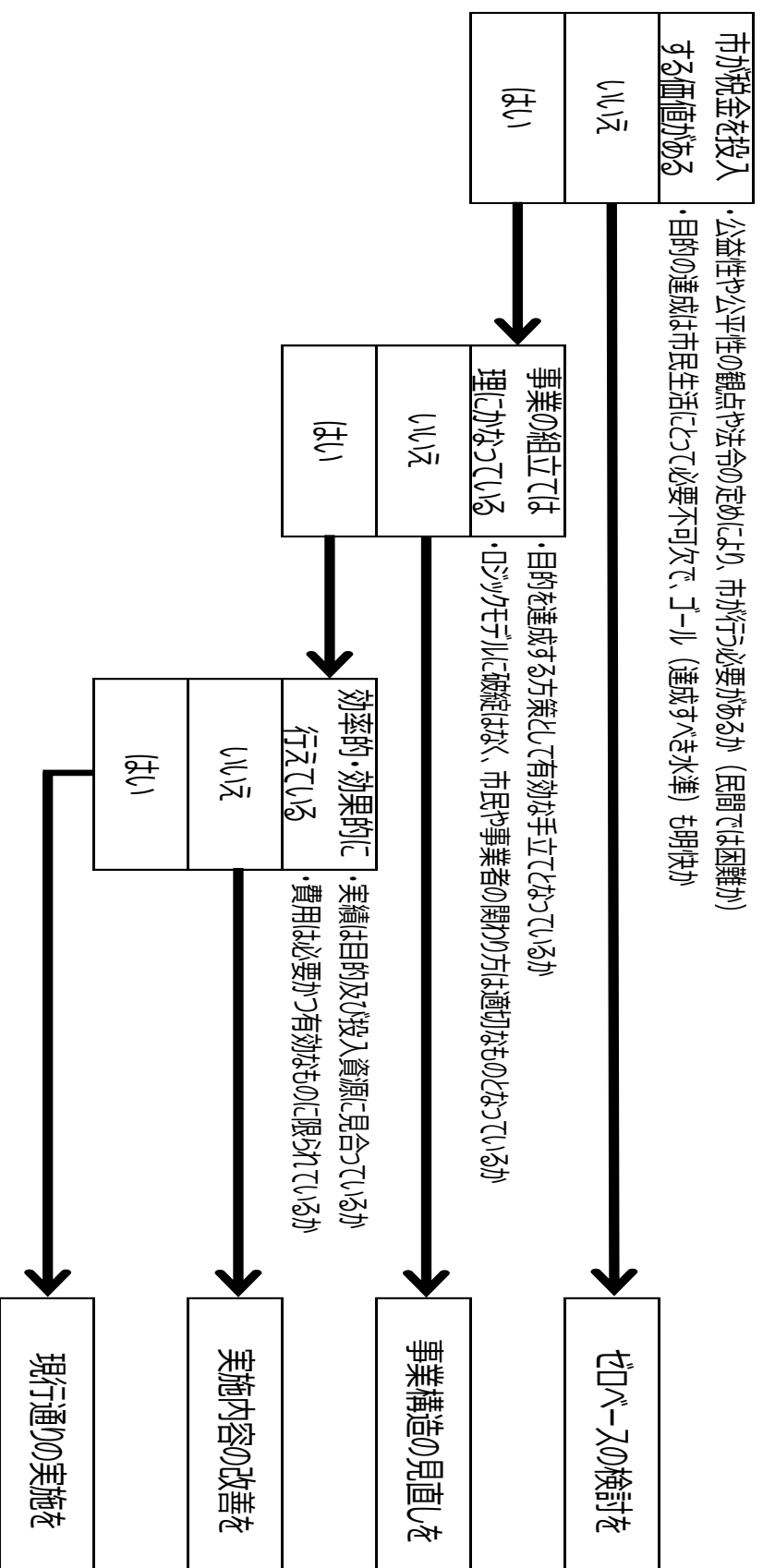
●行政改革推進委員のコメントから

- ・ 事業評価にはフェーズ（段階）の異なる事業が混在している。事業のフェーズ（段階）等を踏まえた評価指標を設定してはどうか
- ・ 「国・府補助事業」については、国・府の施策として目指す目的・指標（市の捉え方）を明記し、事業の業績指標とのつながりを明確にしてはどうか
- ・ 庁内環境整備について、BPR 観点を踏まえ、庁内現場の具体的な課題を踏まえた事業評価になるとよい
- ・ 庁内環境整備の事業評価は、各所属からのフィードバックを添付するためのテンプレートを用意してもよいのではないか。庁内アンケートの取り方も一定のフォーマットがあると、事業評価もやりやすくなると思う。

など

事後評價 (事後評價) 事後評價 (事後評價)

No.	職業名	氏名



令和3年度事業評価(事後評価) 主な意見・評価結果一覧

No	部	課	事業名(令和2年度)	令和2年度 予算額(千円)	令和2年度 決算額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	主な意見	評価結果	実施班	実施日
1	産業政策部	農政課	大呂自然休養村整備事業	20,800	23,704	0	・駐車場の舗装整備により利便性向上は認めるが、本事業による集客増加や料金設定等について今後検証が必要と考える。 ・本事業は単年度事業であるが、駐車場整備による費用対効果は維持管理事業の中で検証が必要がある。	実施内容の改善	1班	2021/7/20
2	産業政策部	農林業振興課	スマートシティ推進事業(有害鳥獣捕獲)	10,000	9,705	13,623	・有害鳥獣対策は全国的な課題であり、兵庫県立大学と協力して効果的に対策を講じる事業実施は評価できる。 ・長期的な取組みとなるが、各年度ごとにモデル地区指導、また新たな実施地域など計画的な取組みが必要である。 ・大学への委託費の妥当性については兵庫県での実績も含め定性評価において、丁寧な説明が必要である。 ・調査後、モデル事業からの事業展開が明確になっていない。農作物被害をどの程度回避できるのかなど、明確な目標設定が必要である。	実施内容の改善	1班	2021/7/20
3	産業政策部	エネルギー・環境戦略課	福知山市環境基本計画(中間見直し)策定事業	1,850	1,763	0	・関係団体と連携し、どのようにして財源を確保していくのが課題である。 ・計画策定に係る費用対効果の妥当性について、他の計画見直しにかかる経費と比較し検証すること。 ・今後は計画自体を広く住民に周知することが必要である。 ・カーボンニュートラルに向け、水素エネルギーなど、温室効果ガスを排出させないような事業を計画に反映すべきである。	実施内容の改善	1班	2021/7/20
4	産業政策部	産業観光課	新型コロナウイルス対応緊急資金等特別支援事業	37,260	36,367	15,515	・コロナ禍において、京都府支援に加え、市独自策として市内企業の経営の継続、再生、安定を支援するために必要な事業である。 ・対象事業者のうち本事業を活用した事業者の実績などの結果は、今後のためにも分析が必要である。 ・制度実施後に、様々な融資制度や支援制度が創設されたことなども、利用実績等の評価で説明が必要である。 ・事業目的が「経営の継続、再生、安定」であれば、成果指標は「交付件数」ではなく、経営が継続されていることを示す指標が必要である。	実施内容の改善	1班	2021/7/20
5	産業政策部	産業観光課	新型コロナウイルス対応緊急事業者相談事業	488	479	0	・コロナ禍において、市内企業の経営の継続、再生、安定を支援するために必要な事業であり、関係7団体と連携し実施できていることは目的達成する方策として有効な手立てとなっている。 ・事業者にとどの程度役に立ったかについて、考察と評価が必要である。アンケートや実際に融資や雇用助成金を活用した数等を把握し、成果実績として残すことも必要と考える。	実施内容の改善	1班	2021/7/20
6	産業政策部	産業観光課	福知山踊振興会40周年記念事業	650	650	0	・福知山踊りの振興と発展の目的とし補助することは、必要な事業と考える。100%補助ではなく、福知山踊振興会の自主財源も活用し事業を行ったことは事業の組み立てにおいて理にかなっている。ただ、その負担割合については今後振興会と協議していく必要がある。 ・業績指標の活動実績や成果実績の設定は必要である。(例えば活動実績は当初計画の活動数と実施、成果実績はイベントへの参加数や作成DVDや記念誌の活用実績、また振興会会員の増加数等。) ・当該事業で作成された成果物(記念誌やDVD)の利活用の状況は一定の把握が必要と考える。 ・事業内容について「福知山踊り」の振興と「踊り振興会」の振興の整理が必要である。	実施内容の改善	1班	2021/7/20
7	福祉保健部	健康医療課	第2次福知山市健康増進計画策定事業	4,362	3,311	496	・アンケートで評価し、次期計画に生かすという整理は良い。スケジュール感をしっかりと持って事業を推進していただきたい。 ・計画を事業にどのように反映させ進めていくかという視点が必要である。 ・活動実績は「アンケート回収数」の計画数値の根拠を明示した上で、実績数値をあげると評価できる。	実施内容の改善	2班	2021/7/21
8	福祉保健部	健康医療課	あんしんマスクお届け事業	58,725	67,250	0	・有効性の評価は、「他の自治体でもマスク事業は行われた」ことから、他市よりいくらく安く配布できたのか、配布率がどうだったのか、配布時期はどうであったか、整理や評価が必要である。	実施内容の改善 現行通りの実施	2班	2021/7/21

No	部	課	事業名(令和2年度)	令和2年度 予算額(千円)	令和2年度 決算額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	主な意見	評価結果	実施班	実施日
9	福祉保健部	子ども政策室	保育所等職員への慰労金支給事業	33,650	34,614	0	・現在、記載されている成果実績指標は活動実績指標と考える。成果実績の支給対象者は、支給者とするべき。定量的な判断が困難な場合は、定性的評価をすること。(〇〇園692人に支給したと記すとよい。)	現行通りの実施	2班	2021/7/21
10	福祉保健部	子ども政策室	ロタウイルスワクチン予防接種事業	8,829	6,436	19,945	・活動実績の計画値、成果実績の目標値のわかりやすい説明が必要である。 ・さまざまな種類のワクチン接種がある中、まとめて市民へ案内するなど工夫ができています。今後も継続し、市民に分かりやすい事業を継続してほしい。 ・事業の評価は、事務に対する評価ではなく、接種率向上等の効果の面で整理することが必要である。当該事業の目的は、ワクチン接種により乳児感染性胃腸炎罹患者を減少させることなので、その観点から評価することが必要である。 ・ワクチン接種に関する事業は複数あるので、事業統合も検討してください。	現行通りの実施	2班	2021/7/21
11	教育委員会	学校教育課	校務支援システム導入事業	27,866	24,567	0	・在校時間を成果実績指標としているが、当該システム導入以外の影響も大きく、成果実績がシステム導入と深く関連しているか疑問である。 ・当システム導入による教職員の業務負担軽減によりどのように教育の質が向上するのかわかりやすい説明が必要である。 ・「校務事務の様式の統一化」について、事務の簡素化や評価の平準化、働き方改革にどのように効果を発揮しているか具体的に評価(定性的評価)をしてはどうか。 ・実際に利用している教員から聞き取りやアンケートを行い、効果を検証する必要がある。 ・当該事業は単年度で終了したが、事業継承される事業でも成果指標を引続きチェックし効果測定を継続すべきである。	実施内容の改善 現行通りの実施	3班	2021/7/26
12	教育委員会	学校教育課	学校教育推進計画策定事業	653	452	0	・「響」プラン・Fそのものの評価については、計画実施期間終了後に、別に時間をかけて行うべきもの。当該計画が、今後どのように取組まれたのか、取組みの結果がどうであったのかについては、検証し公表する仕組みを検討すべきである。 ・プランには「社会に開かれた教育課程の実現」とあり、プラン策定に際してパブリックコメントの機会を設ける必要があったのではないかと。 ・プランに「地域参加型の多様な学校を目指す」、「家庭・地域・学校が連携・協働」とある。プランの内容は地域、家庭に十分周知される必要がある。	実施内容の改善 現行通りの実施	3班	2021/7/26
13	教育委員会	学校教育課	ICT活用指導力向上事業	744	555	0	・教員のICT活用に係る能力向上を図り、指導力に差が生じないようにするために必要な事業と考える。 ・機器の購入が事業目的になっているように感じる。本来の教員の指導力向上や児童生徒の学習意欲向上のための取組みについての説明が少なく、またその観点から評価を行うべきである。 ・複数の関連する事業と同時に進めているためそれぞれの成果を捉えることは難しいと思うが、関連事業それぞれに違う目的・成果を設定している以上は、しっかりと効果についても見極め評価をすべきである。	事業構造の見直し	3班	2021/7/26 2021/7/29
14	教育委員会	学校教育課	ラーニングイノベーション・プロジェクト	64,777	58,378	5,715	・事業目的が、「最先端の教育」となっており、成果指標が表す本来の目的である「低学力層」の底上げが隠れてしまったように思う。 ・公立大学との連携内容について、その取組状況や今後の予定について説明が必要である。 ・成果実績の最終目標の設定根拠が明快でなく、低いと感じる。 ・家庭に持ち帰って学習するのであれば、有効活用されるように保護者への理解促進が必要である。	実施内容の改善	3班	2021/7/26
15	市民総務部	危機管理室	避難所感染防止対策事業	13,877	13,299	0	・事業内容が広域・地区避難所の感染防止対策資材の整備であり、成果実績の指標は避難率(100%)となっているが、避難所資材の整備率などとするのが適当ではないかと。 ・当該事業の必要性、効率性」の欄については、啓発の実施がどのように効率性につながるのか説明されたい。 ・物資が増えたと管理も大変になると思うが、備蓄品が無駄にならないような品質管理にも留意すれば、より良い事業になると感じる。	現行通りの実施	3班	2021/7/26
16	福祉保健部	子ども政策室	安心・安全まちづくり推進事業(子ども政策室)	250	257	9,133	・安心・安全まちづくり推進事業は、子ども政策室、都市交通課、学校給食センターそれぞれ事業化されているので、個々の特徴を生かしつつ、業績指標項目を共通にすることも必要ではないかと。	現行通りの実施	2班	2021/7/27

No	部	課	事業名(令和2年度)	令和2年度 予算額(千円)	令和2年度 決算額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	主な意見	評価結果	実施班	実施日
17	建設交通部	都市・交通課	安心・安全まちづくり推進事業(都市・交通課)	350	360	0	・安心・安全まちづくり推進事業は、子ども政策室、都市交通課、学校給食センターそれぞれ事業化されているので、個々の特徴を生かしつつ、業績指標項目を共通にすることも必要である。	現行通りの実施	2班	2021/7/27
18	教育委員会	学校給食センター	安心・安全まちづくり推進事業(学校給食センター)	500	547	0	・安心・安全まちづくり推進事業は、子ども政策室、都市交通課、学校給食センターそれぞれ事業化されているので、個々の特徴を生かしつつ、業績指標項目を共通にすることも必要である。	現行通りの実施	2班	2021/7/27
19	市民総務部	市民課	安心・安全まちづくり推進事業(市民課)	4,110	4,590	0	・明確な計画がないままに防犯カメラの設置が進められているが、まずは必要な箇所等を警察署等と協議・調整し、計画的に実施する必要がある。防犯カメラ設置計画を策定の上で今後の事業実施を図っていくことが必要である。 ・安心・安全まちづくり推進事業は、子ども政策室、都市交通課、学校給食センター、市民課それぞれ事業化されているので、個々の特徴を生かしつつ、他課との横断的な連携が必要である。	実施内容の改善	2班	2021/7/27
20	財務部	資産活用課	公民連携事業	13,145	8,971	34,930	・公共施設マネジメント計画に合わせ、事業完了年度を令和6年度としており、目標の達成に向けて適切な進捗管理が必要である。 ・事業の幅が広いので内容を市民に分かりやすい表現となるよう事業内容や評価の表記の仕方を工夫されたい。	現行通りの実施	2班	2021/7/27
21	福祉健康部	高齢者福祉課	外国人等介護職員雇用推進事業	2,300	1,424	4,200	・制度の周知促進や事業普及を図る必要がある。人材を必要とする事業所にとって、人材確保のインセンティブとなるよう制度運用を図るべきである。 ・雇用する側の施設の意見を十分に聴取(追跡調査)、事業効果の検証と評価の参考にすることが必要である。 ・事業目的(介護サービスの充実に図る)に対する成果指標は、現指標ではなく、介護人材が確保できていることを示す指標が適切ではないか。	実施内容の改善	2班	2021/7/27
22	福祉健康部	障害者福祉課	新型コロナ対応サービス利用支援事業	633	36	0	・予算額に対して5.7%の執行率にとどまっており、今後再び事業展開があれば、予算化に際し十分に精査した積算が必要である。	実施内容の改善	2班	2021/7/27
23	産業政策部	産業観光課	福知山市小規模事業者等持続化支援事業	126,149	126,120	0	・緊急事態宣言等で営業の自粛を求める中で、国の持続化給付金の隙間を埋める事業者支援に必要な事業である。 ・360件の対象のうち256件の活用があったことについて評価が必要である。また、事業目的が「事業者の事業継続を支援」であれば、その後の事業者の事業継続の状況確認が必要である。 ・令和2年分確定申告提出時に、事業者へアンケートなどが実施できないか検討してほしい。	実施内容の改善	1班	2021/7/27
24	産業政策部	産業観光課	福知山市休業事業者応援事業	53,409	53,340	0	・緊急事態宣言が発令され、休業要請を行う中で事業継続を目的としており必要な事業である。 ・事業目的は、「給付金を給付する」ではなく「給付金により事業継続を支援する」ことではないか。事業継続の状況確認などのモニタリングが必要である。 ・給付率が約50%(800の対象事業者に対し393事業者への給付)であり、要因の分析が必要である。	実施内容の改善	1班	2021/7/27
25	産業政策部	産業観光課	福知山市テナント家賃支援事業	59,452	59,360	0	・コロナ禍において休業要請も行われる中、事業継続を目的としており必要な事業である。 ・申請期間を当初の期限より2か月間延長した理由として、各申請の審査に時間を要したということだが、申請者目線での事業遂行が必要である。 ・給付後の事業継続の状況確認が必要である。制度利用者からの意見など、把握している内容を踏まえた評価が必要である。 ・コロナにおける複数の事業支援事業の目的が事業継続であり、事業を1本化できれば職員の人的費も効率化できるのではないか。	事業構造の見直し	1班	2021/7/27
26	産業政策部	産業観光課	ふくちやまデユースプラン活用支援事業	3,645	2,617	0	・コロナ禍で宿泊需要が減るなか、テレワーク需要を見越し、宿泊事業者がデユースプランを導入し事業転換を図る実証実験への支援であり、必要な事業である。 ・この事業の成果として、参加宿泊事業者に対してどの程度の利益増加となったかアンケートなどで調査できないか。「新たな需要の掘り起こし」となったか否かの判断は、その後もデユースに類するプランが継続されているかや新たなユーザーが定着したかどうかではないか。 ・宿泊事業者(登録施設)38施設のうち、1/3の13施設しか利用されなかった点についても評価が必要である。	事業構造の見直し 実施内容の改善	1班	2021/7/27

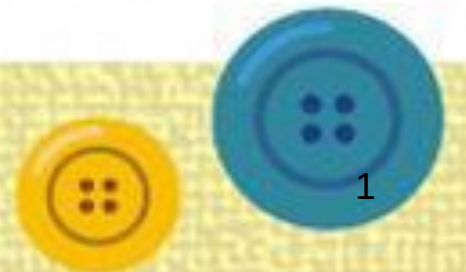
No	部	課	事業名(令和2年度)	令和2年度 予算額(千円)	令和2年度 決算額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	主な意見	評価結果	実施班	実施日
27	産業政策部	産業観光課	「ふくちやま食べる応援」事業	25,016	24,943	0	・コロナ禍において売り上げが減少する飲食店のテイクアウトを支援するための事業として必要性はある。 ・観光協会と連携し観光推奨土産品の宣伝消費拡大にまで及んでおり事業の組み立ては有効である。期間も夏休みに合わせて有効的に設定されている。 ・この事業において地場産農作物等の消費拡大を図ることも効率的である。 ・本事業により登録店舗の利用促進に繋がっていると思うが、対象である各店舗の評価はどうであったか把握する必要がある。	実施内容の改善	1班	2021/7/27
28	産業政策部	農林業振興課	農林水産業新型コロナウイルス対策緊急支援事業	500	828	0	・コロナ禍の影響を受ける農林水産業者に対してその経営の改善を目的としており必要な事業である。 ・京都府への申請事業者を対象に支援したものであるが、市内事業者への周知が充分であったか検証が必要ではないか。 ・補助金を交付するだけでなく、農林水産業者の出荷・販売の回復、経営改善の取り組みに対する支援であり、支援者の回復状況の調査が必要と考える。	実施内容の改善	1班	2021/7/27
29	教育委員会	生涯学習課	新型コロナ拡大防止事業(放課後児童クラブ)	13,500	8,455	0	・利用者から出てきている声や意見から、課題点や今後の改善点などを整理しておく必要がある。	実施内容の改善	3班	2021/7/28
30	教育委員会	中央公民館	新型コロナ拡大防止事業(公民館)	1,740	1,720	0	・利用者の声を聞き、引き続き感染対策を徹底していく必要がある。	現行通りの実施	3班	2021/7/28
31	教育委員会	図書館	新型コロナ拡大防止事業(図書館)	1,168	1,156	0	・コロナ禍で来館ができない市民等に読書の機会を提供できる有効な事業である。 ・成果実績として、来館者、利用者数の計上は本事業では適切でない。成果実績の考え方の再検討が必要である。	現行通りの実施	3班	2021/7/28
32	教育委員会	図書館	暮らしに読書を、おうえん事業	8,863	8,840	0	・公民館、自治会サロンへの貸出により新たなコミュニティの構築などにも期待できる事業である。 ・様々な層に読書の機会を確保し、利用者の拡大をめざす事業であり有意義な事業である。 ・貸出セット(50冊・2箇月)の冊数を少なくし、期間を短くすることで新たな利用も見込めるのではないかと。 ・団体、施設への貸し出しが成果実績となっているが、貸出先で実際にどれだけの利用者があるのか、何らかの方法で把握することが必要であり、今後の事業改善につなげる必要がある。	現行通りの実施	3班	2021/7/28
33	教育委員会	生涯学習課	放課後児童クラブ従事者への慰労金支給事業	4,770	4,590	0	・新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中、放課後児童クラブの提供を継続するために必要な事業であったと考えるが、慰労金の支給により具体的にどのような効果があったのか把握する必要がある。	現行通りの実施	3班	2021/7/28
34	教育委員会	教育総務課	福知山市教育情報化整備事業(小学校)	703,045	602,815	0	・家庭用モバイルルーターの貸与については、市の適正な負担の観点から考え方について整理が必要である。 ・今後の更新費用、ランニングコストの財源額保については、国の補助制度の動向に注視しつつ、個人負担の考え方も含めて検討が必要である。	実施内容の改善 現行通りの実施	3班	2021/7/28
35	教育委員会	教育総務課	福知山市教育情報化整備事業(中学校)	343,534	296,054	0	・家庭用モバイルルーターの貸与については、市の適正な負担の観点から考え方について整理が必要である。 ・今後の更新費用、ランニングコストの財源額保については、国の補助制度の動向に注視しつつ、個人負担の考え方も含めて検討が必要である。	実施内容の改善 現行通りの実施	3班	2021/7/28

No	部	課	事業名(令和2年度)	令和2年度 予算額(千円)	令和2年度 決算額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	主な意見	評価結果	実施班	実施日
36	市民総務部	市民課	マイナポイント利用環境整備事業	1,889	1,604	0	・マイナポイント予約・申込支援件数の成果実績は設定目標の2倍強の4,420件となっているが、これはマイナンバーカードを交付した10,101枚のうち43,76%であり、成果目標が低すぎるのではという印象がある。積極的な広報等が必要であったと考える。 ・成果実績の目標値(2000人)の根拠が不明確であり、新規事業に取組む際は、何をどこまで目指すのかを明確にする必要がある。	現行通りの実施	3班	2021/7/29
37	市民総務部	生活環境課	福知山市一般廃棄物処理基本計画策定事業	4,385	3,818	1,200	・市として必要な計画であり今後計画に沿った事業の実施と実施後の検証を確実に行う必要がある。 ・施策の展開において、市民、事業者の理解・協力が必要不可欠なため、計画・施策への理解・協力を得られる取組が求められる。	現行通りの実施	3班	2021/7/29
38	市民総務部	情報推進課	Web会議環境整備事業	14,796	13,114	4,519	・成果指標、活動実績の設定値は整理が必要である。 ・次の更新時にかかるコストについても課題点として検討が必要である。 ・テレワーク環境整備事業などを統合した形で事業を再構成した方が、効率的ではないか。 ・短期間で機器整備が出来た点は評価が出来る。 ・Web会議での端末利用について、各部署で利用頻度に差があるのであれば、有効に活用するために配備先や貸出方法等の再検討が必要である。	実施内容の改善 現行通りの実施	3班	2021/7/29
39	市民総務部	情報推進課	テレワーク環境整備事業	11,018	9,359	1,677	・テレワーク活用により業務が継続されたことは大きな成果である。一方で端末55台が配備されているが、各部署の利用状況により再配備の検討も必要である。 ・成果指標の設定の仕方に工夫が必要と考える。次の更新時にかかるコストについても課題として検討してほしい。 ・web会議環境整備事業などを統合して事業を再構成した方が、効率的に検討できないか。 ・テレワークの利活用が進むよう、アンケートでの職員の意見反映や所属長の意識向上に努めてほしい。	実施内容の改善 現行通りの実施	3班	2021/7/29
40	建設交通部	道路河川課	河川維持管理事業(緊急浚渫)	10,000	7,723	45,000	・有利な財源を活用し、必要な箇所を実施するため、自然災害の防止に有効な事業である。 ・成果実績の指標について、事業目的を加味して再検討が必要である。	現行通りの実施	2班	2021/7/30
41	建設交通部	道路河川課	かわまちづくり整備事業	1,000	58	3,412	・工程表に示された計画どおりに事業が進んでいないことから、事業実施に向け、地元との調整方法等、工夫が必要と考える。 ・地元との定例会議以外にも国や府との調整や庁内でのPT会議、推進会議などの取組内容等が対外的に伝わるように必要がある。	実施内容の改善	2班	2021/7/30
42	建設交通部	道路河川課	緊急安全対策整備事業	50,000	51,329	47,000	・地元要望へ効率的に対応し、期間内に可能な限り取り組めるよう進めてほしい。 ・成果実績(アウトカム)について整備効果がわかるような指標の設定を検討が必要と考える。	現行通りの実施	2班	2021/7/30
43	建設交通部	都市・交通課	バス・タクシー事業者等緊急支援事業	6,898	6,140	0	・成果実績からすると、コロナ対策を実施していない車両があると受け止められないか。 ・実績報告として、定額補助の金額を上回っているかどうか確認しておいたほうが良い ・地域住民の移動手段を確保するため運行の継続が主目的であり、アウトカムには運行の継続率等を検討されたい。 ・事業目的の達成を測る指標として、現指標が適正かどうか今一度検討が必要。福知山市の独自色をもっと強調し、車両感染対策など広報している点は、評価してもよいのでは。	現行通りの実施	2班	2021/7/30
44	建設交通部	都市・交通課	立地適正化計画策定事業	4,700	4,730	0	・素案策定後の計画策定に向けた取組方について説明が必要である。 ・活動実績(アウトプット)欄は、懇話会の開催回数等の実績を記入するべきである。	実施内容の改善 現行通りの実施	2班	2021/7/30

No	部	課	事業名(令和2年度)	令和2年度 予算額(千円)	令和2年度 決算額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	主な意見	評価結果	実施班	実施日
45	市長公室	経営戦略課	行政改革推進事業	1,442	944	1,533	・市事業の効率化・有効化を図ることは市民サービスの向上につながり、また職員形成能力の向上に寄与することから本事業の必要性は高いと考える。 ・市職員の政策形成能力の定義づけ、またどの程度の向上を求めるのか、適切な指標の設定が必要である。 ・事業評価と予算との連携をしっかりと行っていく必要がある。 ・施策と各事業との関連性の評価や、外郭団体への市の関与の在り方の議論等の取り組みを期待する。	実施内容の改善	1班	2021/7/30
46	市長公室	大学政策課	福知山公立大学 学生修学支援基金設置事業	20,720	20,720	0	・コロナ禍の影響を受け経済的に困窮している公立大学生への支援のために必要な事業である。 ・本事業に対する利用者の評価をもとに、ニーズや今後の活用見込みなどの分析が必要である。 ・活動実績の目標数値の立て方について、整理が必要である。学費貸付と緊急生活支援の2つの支援であれば、双方を指標にしているのか。	実施内容の改善	1班	2021/7/30
47	市長公室	大学政策課	福知山公立大学 学生修学支援臨時交付金事業	6,965	5,983	14,288	・コロナ禍において経済的に影響を受ける公立大学生の退学を防止するために必要な事業である。 ・既存の高等教育無償化制度に免除額を上乗せする仕組みであり、事業の組み立ては理にかなっている。一方で予算化された対象者数に対して利用者数がかなり少なく、制度の利用率の原因を分析する必要がある。	実施内容の改善	1班	2021/7/30
48	市長公室	職員課	ICT環境構築推進事業	6,087	7,799	0	・職員の新型コロナウイルス感染防止対策および業務効率の向上には必要な事業であり、今後も継続が必要である。 ・稼働率を上げるための工夫や働き方改革のきかけづくりとしての取組強化が必要である。 ・将来的には、ハード環境は情報推進課に移管するなどの検討が必要である。 ・職員のITリテラシー向上に関する評価はどうか、例えばWeb会議システムが使いこなせるかどうか等の職員のアンケートを実施してはどうか。	現行通りの実施	1班	2021/7/30
49	地域振興部	まちづくり推進課	まちづくり活動応援事業	1,163	421	1,156	・京都府事業の対象とならない取組みを対象としており、事業の組み立ては理にかなっている。今後多くの団体に活動してもらうことが必要であり、そのための方策を更に検討する必要がある。 ・共創の観点からのテーマ設定、若い世代の取組みの推進などの仕掛けづくり、地域課題の解決につながったかどうかモニタリングが必要である。 ・補助金交付以外の団体育成や伴走支援の取組についても評価に記載する必要がある。 ・予算執行率(36.2%)が低いのは、採択された事業の規模が理由の一つと思うが、令和3年度以降も採択団体が伸び悩むようであれば、事務の見直し(申請・採択事務の簡素化、事務の委託など)も必要と考える。 ・採択団体のアンケート回答内容も評価に反映してはどうか。	実施内容の改善	1班	2021/7/30

(仮称)第7次行政改革大綱の概要について

事務局



1 これまでの行政改革の取組

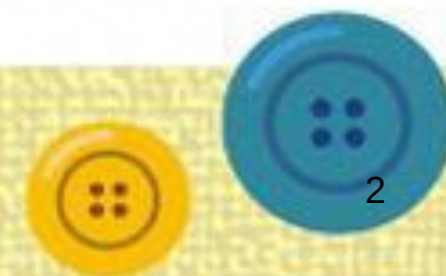
本市では、昭和60年度の「第1次行政改革大綱」策定以降、令和2年度末を計画期間とした「第6次行政改革大綱」まで、それぞれの時代に即した行政課題の解決のため、継続した改革の取組を進めてきました。

現在は、平成27年12月に策定した「第6次行政改革大綱」に基づく取組を推進しています。また、平成29年11月には、社会保障関係経費の増大や消費税引き上げなど、経常経費の更なる増加による財政構造の硬直化を防ぐため、第6次行政改革による取組を補完するために「財政構造健全化指針」を定め、行財政改革の取組を強力に推進してきました。

策定年度	計 画 名
昭和60年度	第1次行政改革大綱策定
平成17年度	第2次行政改革大綱策定
平成12年度	第3次行政改革大綱策定
平成18年度	第4次行政改革大綱策定
平成23年度	第5次行政改革大綱策定
平成27年度	第6次行政改革大綱策定
平成29年度	財政構造健全化指針策定

【第6次行政改革の概要】

- ①取組目的：市の最上位計画である「未来創造 福知山」に掲げるビジョン実現に向けた取組の実効性を、行財政運営面から担保し、次世代に大きな負担を背負わさず、多様性あふれる福知山市の継承をめざす。
- ②取組テーマ：次世代へつなぐ新たな改革
- ③基本方針
 - 1 市民協働による改革（協働による地域経営の推進）
 - 2 行政経営の改革（時代のニーズに即応した行政経営の推進）
 - 3 財政経営の改革（持続可能な財政基盤の構築）
 - 4 人材育成・組織改革（課題への対応力を強化する体制づくり）
- ④計画期間：平成28年度～令和2年度（5年間）
- ⑤取組内容：4つの基本方針・12の取組事項、108の個別項目



2 6次行政改革の達成状況

○中心的な課題として取り組む項目

項目	目標値	累計（H28～R2）	進捗率
削減効果額（108項目）	3,297百万円	4,533百万円	137.5%
公共施設マネジメントの推進	45,298㎡削減	24,672㎡（※）	54.5%
職員の適正配置	一般職15人削減	31人削減	206.7%

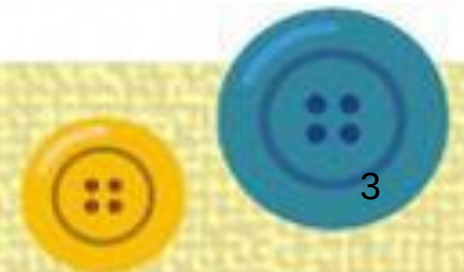
※地元等関係者との合意が図れたもの、事業中のものが別途52,645㎡あります。

○財政指標の改善に関する項目

項目	目標値	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度（見込）
将来負担比率	105.5%以下	88.6%	74.7%	64.7%	51.8%	71.6%
基金残高	40.9億円以上	37.8億円	40.1億円	39.7億円	42.4億円	44.0億円
経常収支比率	92.7%以下	96.8%	97.7%	96.5%	93.5%	92.2%

○実施項目（108項目）の取組状況

取組状況（5年間）	項目数
計画期間で設定している目標を達成したもの	51項目
部分実施のもの	56項目
検討中のもの	1項目



3 第6次行政改革の成果と課題（事務局としての分析）

【成果】

- 中心的な課題として取組む3項目では順調に計画を推進し、「削減効果額（108項目）」と「職員の適正配置」では目標を達成している。「公共施設マネジメントの推進」については、進捗率は約55%に留まっているが、既に地元等の関係者と合意が図れているものや現在事業進捗中のものを含めると目標値を大きく上回っている。
- 財政指標の改善に関する3項目（将来負担比率、基金残高、経常収支比率）全てで目標を上回っている。特に7年連続で悪化を続けていた経常収支比率は、6次行革に加えて財政構造健全化指針による取組とともに行財政改革の取組を強化し、計画期間の後半には改善に転じ目標を達成している。

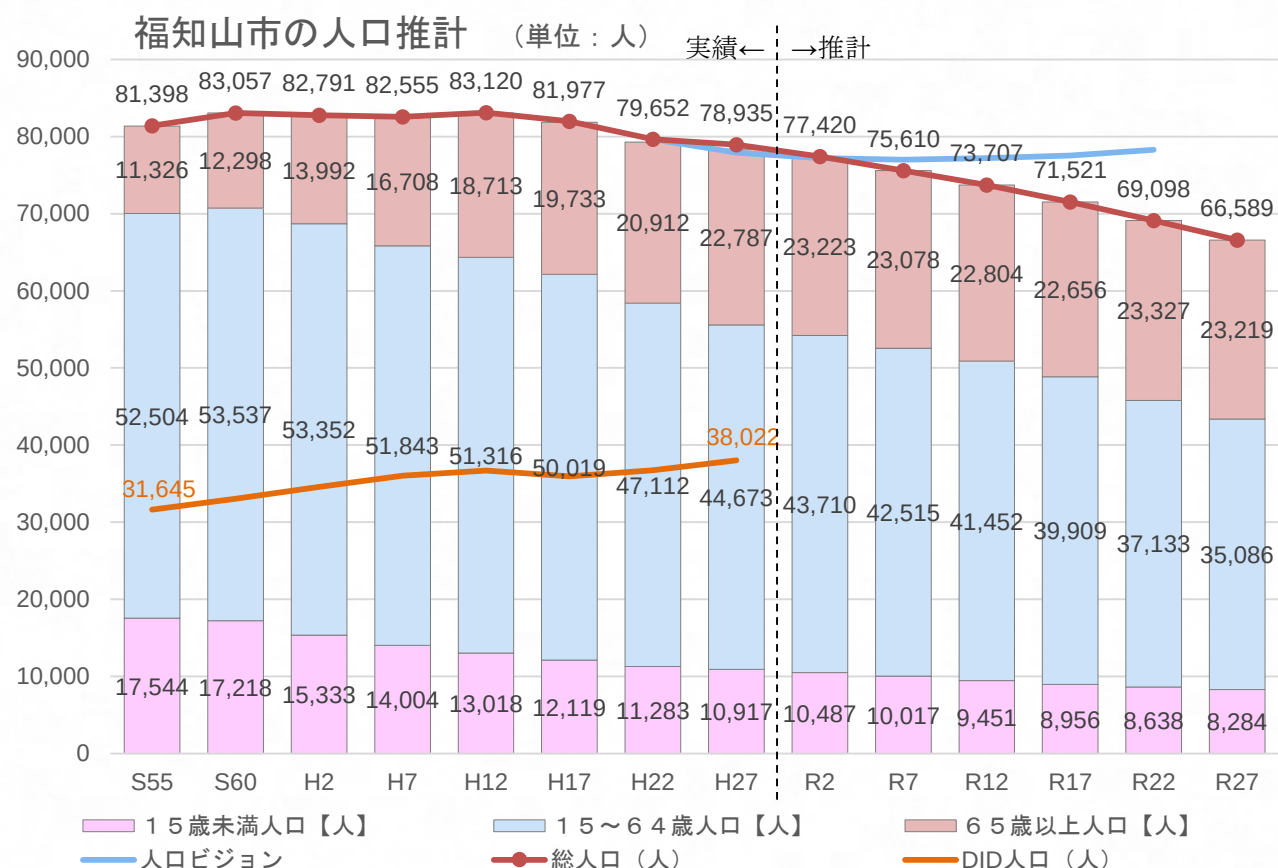
【課題】

- 実施項目を所管する担当課での取組は進んだが、組織間の課題共有や類似課題への広がりといった横断的な動きにまでは至らなかった。
- 社会状況の変化や新たな課題への対応など、柔軟に目標や取組内容を見直すことが出来なかった。
- 削減効果額の達成に向け歳出の見直しを進めたが、結果として歳入増加に頼る部分が大きく、歳出の削減目標は未達となっている。



(参考)

人口比率と人口推移の変化



出典: 国勢調査・『日本の地域別将来推計人口』(社人研 平成30(2018)年推計)・福知山市人口ビジョン

本市の総人口は平成12年以降減少傾向を示しており、平成27年の国勢調査では78,935人となりました。

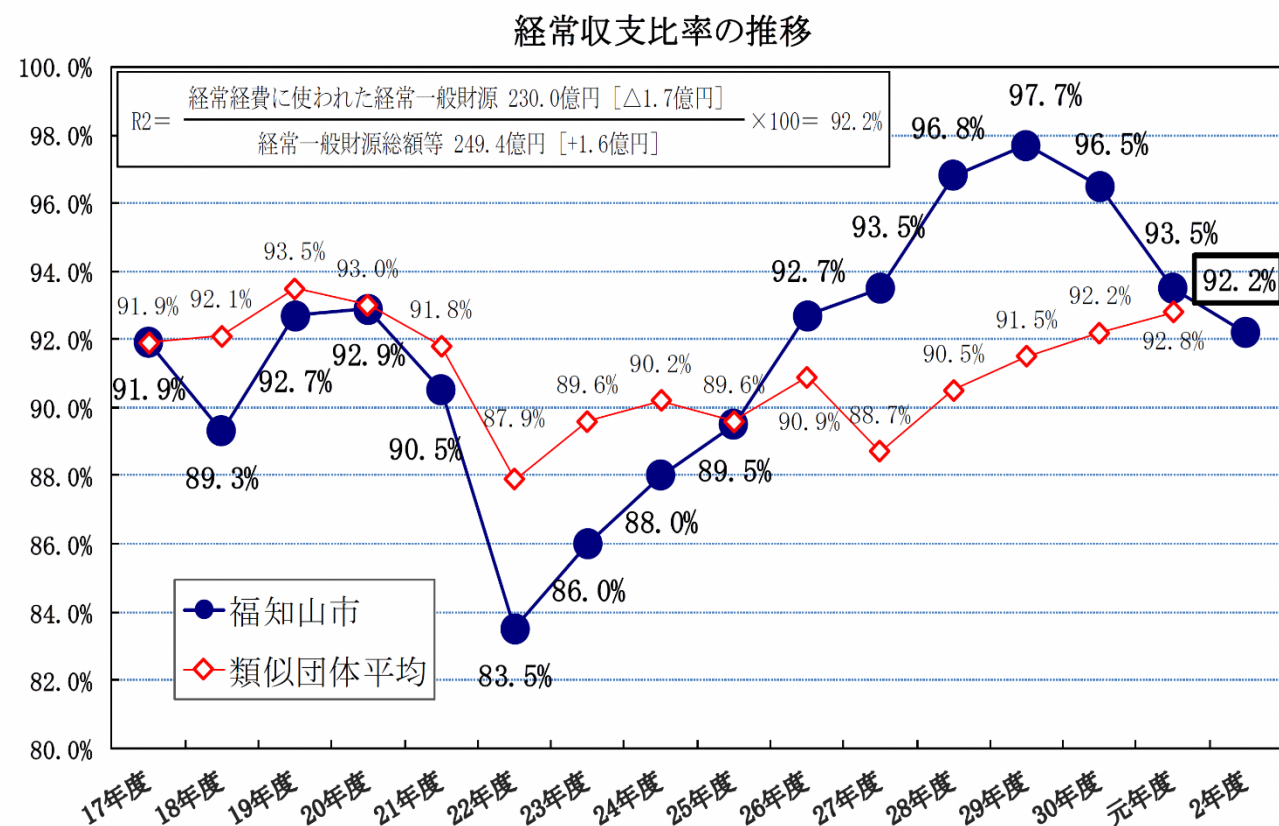
社会保障・人口問題研究所発表の将来推計人口(平成30年推計)では、今後も総人口の減少が続き令和27年には現在より16パーセント程度の減少が見込まれています。

年齢層別にみると、65歳以上人口は現状並みに推移する一方、15～64歳人口・15歳未満人口ともに減少が続き、65歳以上人口が総人口に占める割合(高齢化率)は、平成27年の28.9%から令和27年には34.9%へ上昇すると見込まれます。

総人口が平成12年から減少する一方で、人口集中地区(DID)人口は増加傾向が続いており、市街地と周辺部で状況が異なることも本市の特徴と言えます。



経常収支比率の状況



財政構造の硬直化を示す経常収支比率は、令和2年度決算で前年度比1.3ポイント改善し、92.2%（見込）となります。

3年連続の改善で、第6次行政改革（平成28年度～令和2年度）において92.7%以下とした目標値を達成しています。

しかしながら、令和3年度には普通交付税の合併算定替特例加算がなくなること、新型コロナウイルス感染症の影響による大幅な税収減があることなど、経常的な収入の先行きは不透明な状況にあり、継続した財政健全化の取組を実行することが必要です。

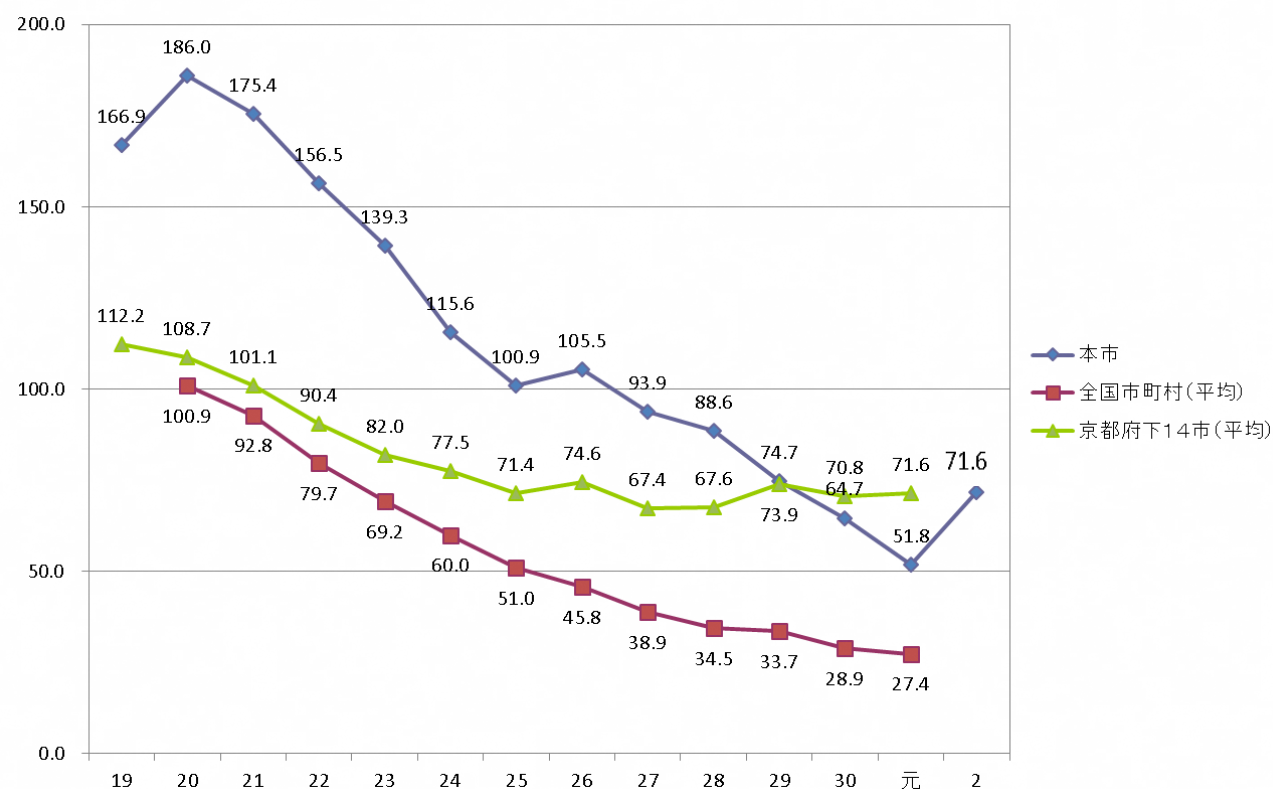
（経常収支比率）

地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する指標で、人件費、扶助費、公債費などの経常経費に、市税や普通交付税などの経常的な一般財源がどの程度充当されているかを表し、比率が高いほど財政の硬直化が進んでいることを示す。



将来負担比率の状況

《将来負担比率の推移》



平成27年度以降、市債残高の減少等により順調に改善してきましたが、令和2年度中に設定したPFI事業（市営住宅建替事業）に係る債務負担行為が大きく影響し、令和2年度決算では前年度比で19.8ポイント増加し71.6%（見込）となっています。

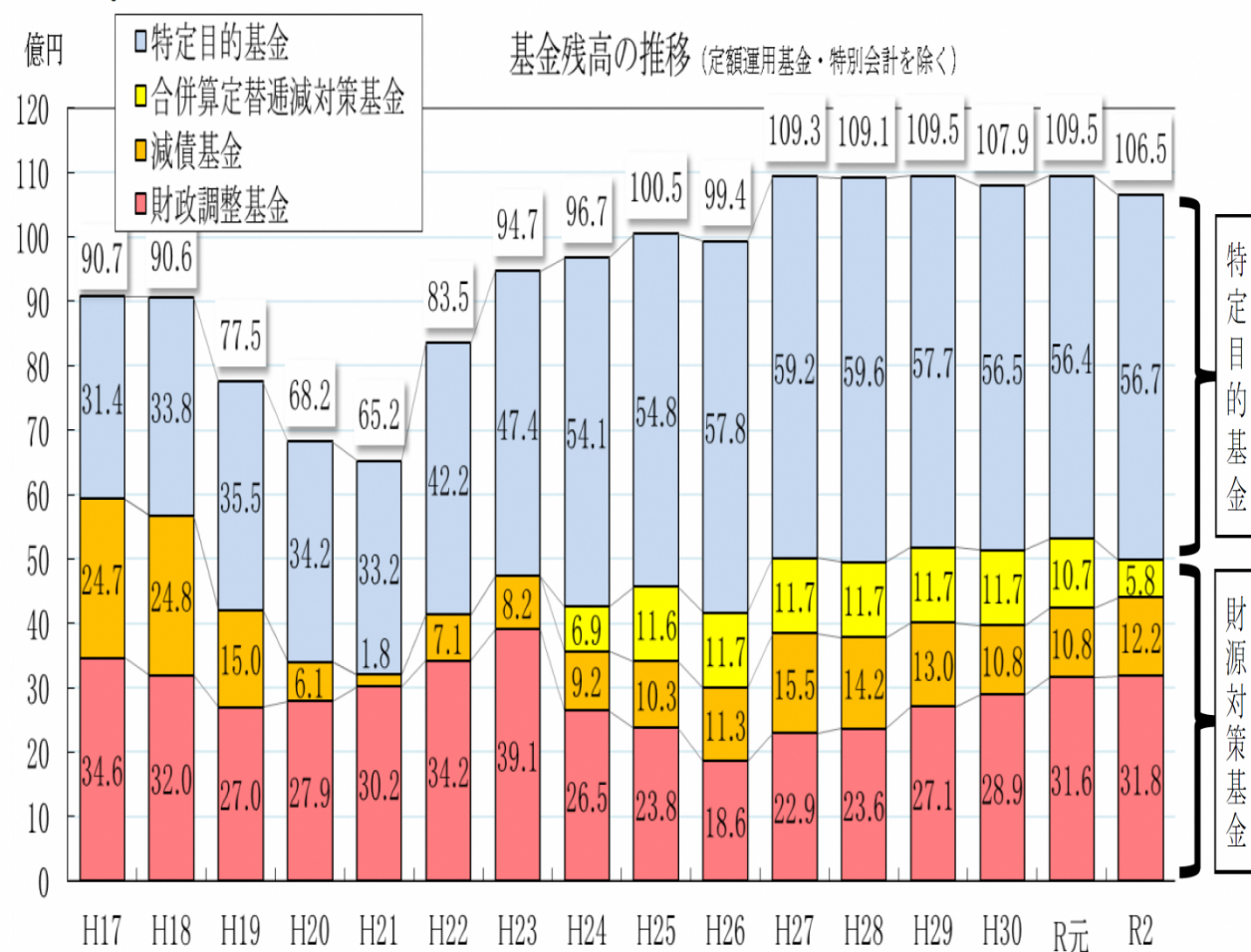
第6次行政改革（平成28年度～令和2年度）において105.5%以下とした目標値は達成しています。

（将来負担比率）

地方公共団体の借入金（地方債）や将来支払う可能性のある負担等に係る現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する危険度を示したストック指標。この比率が高いと将来の財政負担要因が大きいことを示している。350%を超えると財政再建計画を策定する必要がある。



基金残高の状況



平成27年度以降、一般会計所管の基金残高は100億円を超える水準を維持しています。

令和2年度は、将来の公債費負担の軽減を目的とした繰上償還のために合併還減対策基金を、新型コロナウイルス感染症対策のために財政調整基金を取り崩す一方、減債基金への積立を実施し、財源対策基金の令和2年度末残高は49.8億円（見込）となっています。

また、合併還減対策基金除く財源対策基金の残高は44.0億円（見込）で、第6次行政改革（平成28年度～令和2年度）において40.9億円以上とした目標値は達成しています。

4（仮称）第7次行政改革大綱の策定

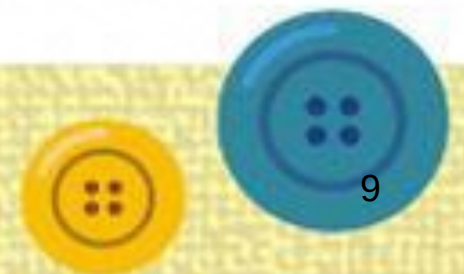
（1）背景

今後、人口減少による市税の減収や高齢化社会の到来による社会保障関係経費の増加、さらには新型コロナウイルス感染症による地域経済への影響など、本市の行財政環境は一層厳しくなることが予想されています。

また、頻発化する自然災害への対応、ICT等を活用したスマート自治体への転換、さらにはSDGsに呼応したまちづくりの推進など、新たな行政需要への対応が必要となっています。

これらの社会経済情勢の変化を読みとり、様々な行政課題や時代のニーズに対応した行財政改革の取組を進め、効率的・効果的な行政経営を実践することで、基礎自治体として市民生活や福祉の向上を図る必要があります。

こうした行財政環境の中であって、第6次行政改革の成果と課題を踏まえつつ、本市が進める政策・施策の実効性を高めるためには、限られた経営資源や地域資源を有効に活用するとともに多様な主体とのパートナーシップを進め、新たな発想や手法、ICT等の先端技術なども取り入れ、時代の変化に対応した生産性の高い行政経営を確立することが求められます。



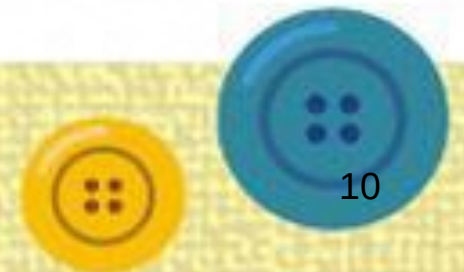
（２）改革の目的

「時代の変化に対応した生産性の高い行政経営」を確立することを目的とします。

「時代の変化に対応した生産性の高い行政経営」

（３）計画期間

「（仮称）まちづくり構想 福知山（以下「まちづくり構想」）の政策・施策の推進と連動した行政経営の取組とするため、まちづくり構想の計画期間と同様の令和４年度（２０２２年度）から令和８年度（２０２６年度）までの５年間とします。



(4) 基本方針と取組項目（案）

次の2つの基本方針と取組項目を定めて行財政改革の取組を定めます。

ただし、今後の更なる社会経済情勢の変化や新たな行政ニーズへの対応、取組項目の達成度等の毎年度評価を踏まえて、必要に応じて計画期間中に見直しを行います。

I 時代の変化に対応した行政サービスの向上

1 ICT等を活用した行政サービス

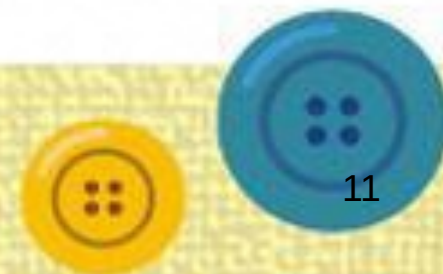
- 行政手続きのオンライン化
- 行政保有データのオープンデータ化とデータ活用
- マイナンバーカードの取得促進と行政サービスへの利活用

2 市政への関心を高める戦略的な情報発信

- 多様な情報発信手段の活用
- ターゲットに応じた効果的な情報発信

3 価値共創による行政改革

- 多様な主体とのパートナーシップ（NPO、市民団体、企業、大学等）
- 公民連携（PPP/PFI）



Ⅱ 生産性の高い持続可能な行財政運営の推進

1 組織マネジメントと人材育成

- 組織力の向上、庁内連携

- 政策形成能力の向上、外部人材の登用・人事交流

2 健全財政の維持と効率的・効果的な事業執行

- 健全財政の維持

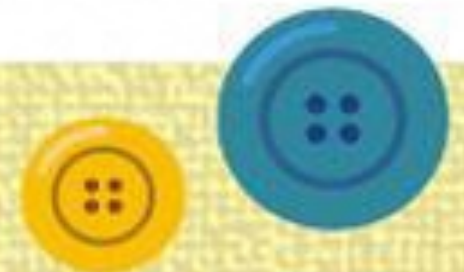
- 有利な財源の活用や新たな歳入確保

3 業務の効率化と働き方改革

- RPA等の活用、業務プロセス等の見直し

- 予算編成と連動した施策評価・事業評価

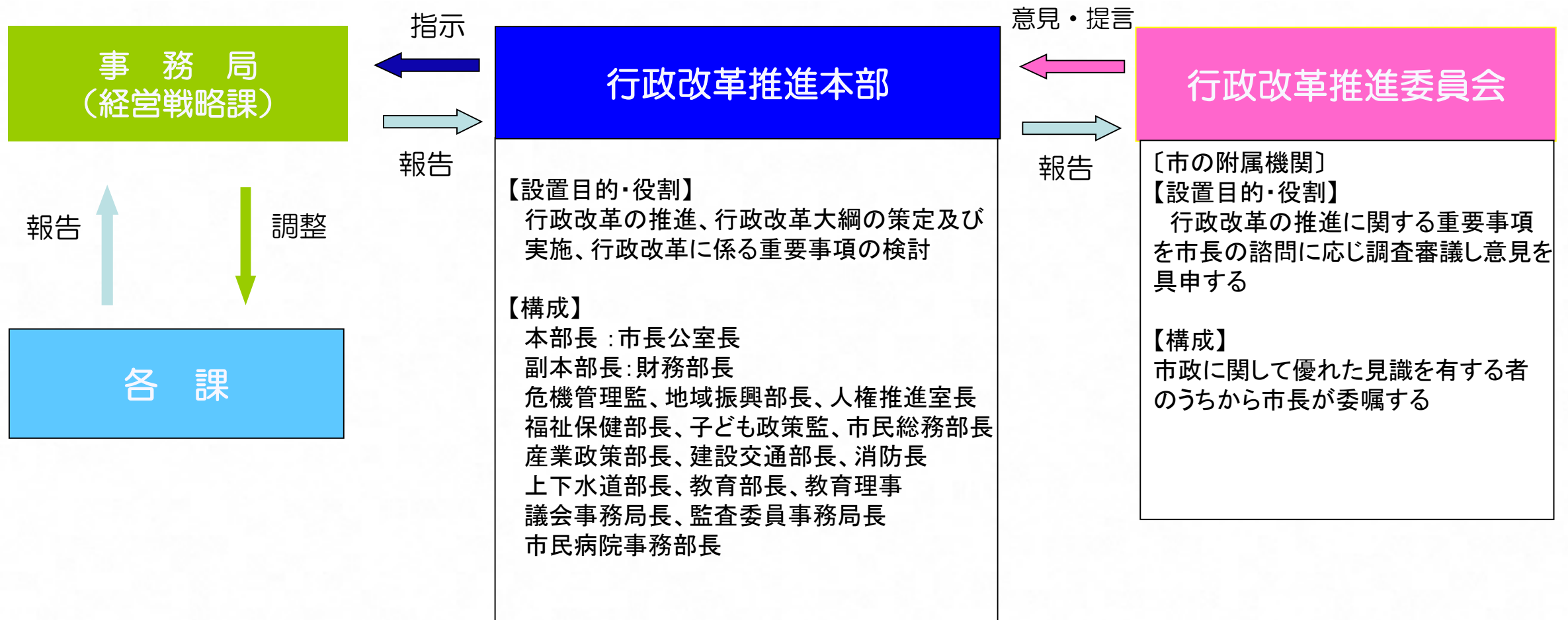
- 職員のワーク・ライフ・バランス、長時間勤務の縮減



5 推進体制

市長の指示のもと行政改革推進本部を中心に、全庁を挙げて行財政改革を推進します。

行財政改革の進捗状況は、「施策進捗度評価」に行政改革に関する指標を設け、毎年度進捗状況を確認します。また、進捗状況については、行政改革推進委員会（附属機関）に報告を行い、有識者の専門的見地から意見・提言を受けます。



6 策定スケジュール

令和3年5月 7日	第1回行政改革推進委員会	(説明)
7月 2日	第2回行政改革推進委員会	(諮問) (審議)
8月27日	第3回行政改革推進委員会	(審議)
10月	第4回行政改革推進委員会	(審議)
11月	第5回行政改革推進委員会	(審議) (答申)
11月～ 令和4年3月	行政改革推進本部、庁内検討組織（大綱案の作成） （大綱の策定）	



第2回行政改革推進委員会の主な意見等

持続可能な財政基盤の確立

- ・歳入の確保 ・歳出の抑制 ・事業の見直し
- 歳入、税収の確保が必要。民間の活力をいかに推進していくかが重要
- 福知山市の長所、短所が民間誘致の際にも影響する
- 市民サービスの持続可能性の検討

市民参画、市民協働の推進

- ・多様な担い手とのパートナーシップ
- 行政だけでなく、市民に担ってもらえる部分はないかという発想を持つ職員の育成が必要
- 市としての市民協働の想いを伝えることで市民側の意識も変わっていくのではないかと、市民とのキャッチボールが必要
- 行政の業務をアウトソーシングする協働ではなく、住民自治の本質に近づけるような方法が必要
- 多様な担い手、民間とのパートナーシップは大きなポイント

組織力、職員力の向上

- ・組織力の強化 ・職員の資質向上
- 緊急時に即応できる組織の強化
- まちづくり構想を実行するために、職員へのしっかりと意識付けが必要

働き方改革

- ・生産性の向上 ・事務の効率化
- A I - O C R等の活用
- ペーパーレス化の推進、紙ベースの業務を変えていくことが必要
- 生産性の向上が必要

新たな行政ニーズへの対応

- ・市民サービスの向上 ・ICT技術の活用 ・緊急時の対応
- ・事業と施策の関連性の整理
- I C Tの活用
 - ・I C T活用で民間の取組が大きく進み行政の取組に差が開いている。
 - ・C X（カスタマー体験、顧客視点でのサービス向上）
⇒初めてサービスを受ける人の視点で困りごとや不安を見直すことが必要
 - ・窓口でのタブレット整備や、手続き方法などへの動画コンテンツの活用
 - ・周辺部は高齢者が多いので、大学と連携したI C T活用が図れないか
 - ・公立大学と連携（他市町にない資源）したD Xの推進
 - ・行政手続きのマイナンバーカードの活用
 - ・情報アクセシビリティの向上（情報の受け取りやすさの向上）

その他

- 福知山の長所、短所の特徴を生かした活力あるまちづくりの推進が必要
- 一般的な行政改革の論点ではなく、まちづくりの戦略、ビジョンを見据えた大綱が必要
- どこの市町でも通じる大綱ではなく、福知山市の特徴を生かした大綱が必要
- まちづくり構想とリンクし、将来的な福知山の強みを示すような大綱が必要
- 指定管理者制度の運用は、住民ニーズと市の考えの整理が必要
- 第6次行政改革、未来創造福知山の成果と課題を踏まえた大綱が必要